

補正予算

一般会計

主な内容は次のとおりです。

商工費（1億2千万円）

・地方バス路線維持費補助金

県営バスに対して市単独の補助金を交付します。

農林水産費（1,854万円）

・農林施設災害復旧事業

農地3ヶ所、施設3ヶ所、特殊地下壕1ヶ所の災害復旧事業を行います。

民生費（1,409万3千円）

うち県補助金624万8千円）

・グループホーム等消防設備緊急整備事業補助金

障害者及び高齢者グループホームの消防設備について、助成します。

教育費（1,013万9千円）

・学校給食委託事業

本年9月から郡地区共同調理場の調理・配送業務の委託化を進めます。

意見書

議員提出議案の意見書を可決し、その実現に向けて政府関係機関に送付しました。

基地対策予算の増額等を求める意見書（要旨）

基地施設所在市町村は、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい状況にあり、国による基地対策の更なる充実が必要である。よって、国におかれては、基地対策予算の増額等をなされるよう意見書を提出します。

【提出先】

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（要旨）

義務教育の全国水準の維持向上や機会均等を確保するのは国の責務である。よって、国におかれては、義務教育費国庫負担制度について、国の負担を2分の1に還元することを含め同制度を維持されるよう意見書を提出します。

【提出先】

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

次期定数改善計画の早期策定と実施を求める意見書（要旨）

これからの教育は、地域の実情に応じた多様な教育が可能となるよう、きめ細やかな取り組みが一層求められている。よって、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保されるよう意見書を提出します。

【提出先】

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

JR三島・貨物会社に係る支援策等に関する意見書（要旨）

JR三島及び貨物会社は、現在非常に厳しい経営状況にあり、更に固定資産税等の減免措置も今年度で期限切れになるうとしていく。このような状況の中、公共輸送機関としてのJRを守るため、必要な経営支援策を継続されるよう意見書を提出します。

【提出先】

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣

人事案件

教育委員会委員の任命

川本 幹夫 氏

人権擁護委員候補者の推薦

矢野 恵子 氏

東 明貴子 氏

藤田 さき子 氏

大村市議会議員政治倫理条例第13条第4項の規定に基づく請負等の辞退届の状況の公表

大村市議会議員政治倫理条例の規定に基づき、議員の配偶者、一親等の親族及び同居の親族並びにそれらの者が役員をしている企業が市に対する請負（下請負を含む）を辞退するよう努め、該当する議員は責任をもって、その辞退届を提出することとしており、その状況は次のとおりとなっております。請負等に関する辞退届提出者

辻 勝徳 議員

【問い合わせ】

議会事務局（内線301）